

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.152 October, 2021

目次

＜オンラインイベントのご案内＞

北東アジアと「近代」の出会い：多様性と独自性
気候危機で変わる世界1

＜研究プロジェクト紹介＞

パイロット研究「電圧変動にロバストなPMSMドライブ
用 AC-AC 変換器の研究」
工学部 准教授 前川 佐理2
パイロット研究「日米中韓における情報倫理の比較研究」
経営学部 准教授 吉見 憲二3

＜CAPS企画の報告＞

CAPS・朝日新聞国際報道部共同企画「コロナ時代の世界」
【右派ポピュリズム時代のブラジル】
CAPS主任研究員 小松 寛4
オンライン上映会【CAPS CINEMA】6

＜シリーズ 本を読む＞

『貧困・介護・育児の政治—ベーシックアセットの福祉国家へ』 法学部 教授 今井 貴子7

＜CAPS活動報告＞8

オンラインイベントのご案内

現在、アジア太平洋研究センター（CAPS）では2つのオンラインイベントを配信中です。お申込みは無料、視聴方法など詳細についてはCAPSウェブサイトにてご確認ください。

成蹊大学アジア太平洋研究センター（CAPS）設立40周年記念WEB講演会

アジア太平洋研究センターは、2021年に設立40周年を迎えました。これを記念し包括連携協定を締結している島根県立大学の北東アジア地域研究センター（NEAR）の専門家を招き、オンライン講演会を開催いたします。

北東アジアと「近代」の出会い

多様性と独自性

西欧発の「近代」と多様性に満ちた北東アジアとの出会いの場に対する考察を通して近代化の画一的な視点によって見落とされがちな北東アジアの多様性に光を当てる。

「対馬と異国船—来船と渡航」	「朝鮮におけるアナーキズムの近代」	「近代中国における法學の受容—権威と権威の再考」
 成蹊大学 国際関係学部准教授 石田 徹	 成蹊大学 国際関係学部准教授 山本 健三	 成蹊大学 国際関係学部准教授 李 曉東
早稲田大学文学部国際文化学専攻准教授。博士（文学）。専門は日朝関係史、日露関係史、日本朝鮮関係史の国際関係を軸に、戦後日朝関係史の国際関係、とりわけ対馬と朝鮮との関係について研究。	北海道大学文学部国際文化学専攻准教授。博士（文学）。専門は朝鮮の近代史、19世紀後半のソ連・アジア・アフリカ主義の国際関係を軸に、近年はロシア・アフリカ主義の国際関係、特にアジアへの展開について研究。	成蹊大学文学部国際文化学専攻准教授。博士（文学）。専門は中国の近代史、19世紀後半のソ連・アジア・アフリカ主義の国際関係を軸に、近年はロシア・アフリカ主義の国際関係、特にアジアへの展開について研究。
 成蹊大学 国際関係学部准教授 遠藤 誠治	 成蹊大学 国際関係学部准教授 廣川 伊織	 成蹊大学 国際関係学部准教授 金 光旭
成蹊大学文学部国際文化学専攻准教授。博士（文学）。専門は日朝関係史、日露関係史、日本朝鮮関係史の国際関係を軸に、戦後日朝関係史の国際関係、とりわけ対馬と朝鮮との関係について研究。	神戸大学文学部国際文化学専攻准教授。博士（文学）。専門は朝鮮の近代史、19世紀後半のソ連・アジア・アフリカ主義の国際関係を軸に、近年はロシア・アフリカ主義の国際関係、特にアジアへの展開について研究。	中国政法大学法学部教授。博士（法学）。専門は中国の近代史、19世紀後半のソ連・アジア・アフリカ主義の国際関係を軸に、近年はロシア・アフリカ主義の国際関係、特にアジアへの展開について研究。

司会者 成蹊大学法学部教授・アジア太平洋研究センター所長 高安 健将

【オンデマンド配信期間】 2021年9月24日～2022年1月31日
視聴無料・登録制・先着300名

【お申込み】
下記のCAPSの公式ウェブサイトURL
またはQRコードにアクセスして、お申込みください。

成蹊大学アジア太平洋研究センター（CAPS）
e-mail: caps@jim.seikei.ac.jp Tel: 0422-37-3549 (平日9:00-17:00)

成蹊大学アジア太平洋研究センター・朝日新聞共同企画
朝日新聞ジャーナリストと成蹊大学の専門家によるオンライン講演会

気候変動の影響が災害を基化させ、戦争を引き起こし、難民問題を深刻化させている。「気候危機」とも表される現状は国家や人間の安全保障の問題ととらえ直す動きが広がり、世界は「気候危機」に向けて動き出している。気候変動問題を国際政治の観点から取材してきた朝日新聞記者と成蹊大学の専門家が、「気候危機」の現状と課題を語り合う。

気候危機で変わる世界

講演者
朝日新聞編集局長補佐 稲田信司
1968年、フランス・パリ郊外生まれ。1988年に朝日新聞に入社。テヘラン、ロンドン、パリで特派員。紛争下のアフガニスタン、イラクでの取材経験もある。国際報道部長、GLOBE編集長を経て現職。「アフター・コロナ」の国際秩序、気候変動や移民などグローバルな課題、欧州統合の将来などに関心が高い。

成蹊大学経済学部教授・成蹊大学サステナビリティ教育研究センター所員
財城真寿美
1978年福岡県生まれ。奈良女子大学文学部卒業。2004年東京大学大学院経済学研究科にて博士（経済学）を取得。専門は、歴史地理学・自然地理学。日本の気象庁設立前の気象観測記録を世界各地で収集し、気候変動が急激に進行している14～19世紀ごろの「小氷期」から、現在の「地球温暖化」にいたる気候変動の地域特性について研究を行っている。

司会者
成蹊大学法学部教授・アジア太平洋研究センター所長
高安 健将

オンデマンド配信期間
2021.10.25-12.31

成蹊大学アジア太平洋研究センター（CAPS）公式ウェブサイト
<https://www.seikei.ac.jp/university/caps/>
または右記QRコードよりお申込みください。
お問合せ ☎ 0422-37-3549 ✉ caps@jim.seikei.ac.jp

成蹊大学

2021年度 研究プロジェクト紹介

パイロット研究「電圧変動にロバストなPMSM ドライブ用 AC-AC 変換器の研究」

理工学部 准教授 前川 佐理

近年、インドやベトナム等のアジアの新興国における空調機の市場が拡大している。従来はオンオフ型の空調機が主体であったが、インバータ化および永久磁石同期モータ (Permanent Magnet Synchronous Motor : PMSM)を用いた方式により高効率化な製品が各種メーカーから開発されている(図1)。インバータ化することでより細かな温度調整や運転効率が上昇するため世界的にインバータ化への流れが顕著となっている⁽¹⁾。世界初のインバータエアコンを発売した日本をはじめ、中国、欧州、オセアニアなどはインバータ率が高くなっている。特に中国は世界最大のマーケットであり全世界の空調機メーカーの競争が激化している。

一方、アジアなどの新興国地域では、電源品質が悪く停電はもちろん瞬時的な電圧変動、電圧低下が頻繁に発生する問題がある。一方で、空調機のドライブにおいては一度停止してしまうとコンプレッサモータの再起動に時間がかかるため、空調機用ドライブシステムにおいては瞬低(瞬時電圧低下)対策が非常に重要となる。図2(a)に一般的な瞬低対策として電力バッファとなる大容量の電解コンデンサを大量に積む方式を示す⁽²⁾。しかし、これらの新興国地域では低コストなシステムが要求されるため適用が難しい。

以上の課題に対し、本研究では、電源変動がある状況においても、空調機の駆動を停止することなく安定な運転が可能な永久磁石同期モータ用の電力変換器について検討中である。図2(b)に回路方式を示しており、直流部から電解コンデンサを排除し小容量のフィルムコンデンサのみで構成している。このため直流電源は電源周波数の2倍周波数で変動するが、モータトルクを本周波数で変動させることにより電源高調波を抑制する。またPMSMの弱め磁束制御を併用することにより電源変動下においてモータ回転数低下の抑制を図る。本回路方式は一般に電解コンデンサレスインバータと呼ばれ様々な研究が行われているが、本研究ではこの回路方式においてより電源変動およびモータ速度脈動が起きにくい制御方式を検討している。

本研究によりアジア地域を始めとする電源品質が悪い環境においても良好な空調機運転が可能になる新たな電力変換方式が実現される。さらに、本研究成果を各種空調機メーカーに提案・共同研究として推進することにより、アジア地域の人々への空調機の更なる普及を進めることができると考えられる。

- (1)用途指向形次世代モータ調査専門委員会,「用途指向形モータの技術変遷と期待される次世代技術」,電気学会技術報告, No.1507(2021)
- (2)遠藤・温品・清水,「エアコン用インバータ装置の省エネ技術」,東芝レビュー, Vol.61 No.12(2006)

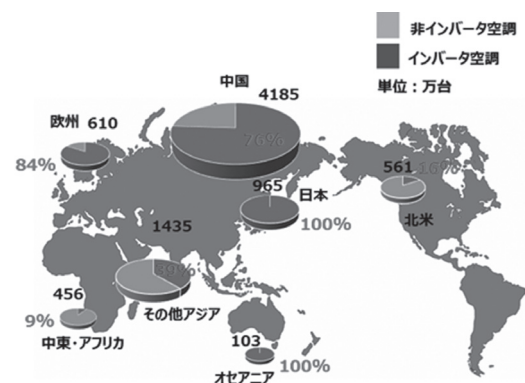


図1 住宅用空調の市場需要台数におけるインバータ比率
(一社)日本冷凍空調工業会データを参考に成蹊大学作成

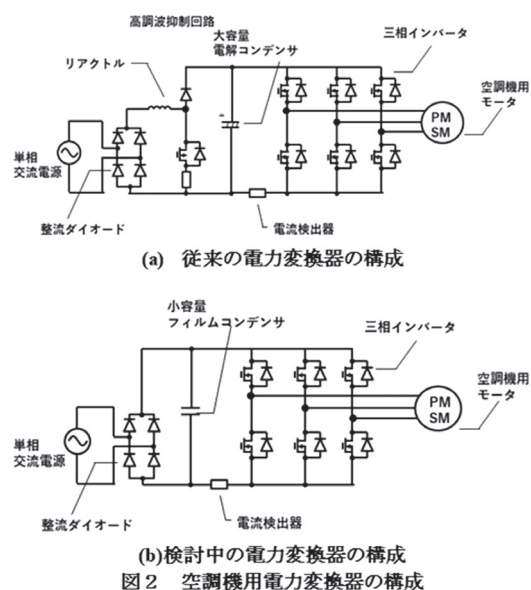


図2 空調機用電力変換器の構成

パイロット研究「日米中韓における情報倫理の比較研究」

経営学部 准教授 吉見 憲二

近年、ELSI (Ethical, Legal and Social Issues : 倫理的・法的・社会的課題) という言葉に代表されるように先端的な科学技術の倫理面への課題に対する興味・関心が高まってきています。筆者が専門とする情報社会学や経営情報学といった分野においても、その重要性は認識されており、「情報倫理」について知らないことが社会や経営上の大きなリスク要因となっています。例えば、AI(人工知能)の活用においては、各国や様々な団体がAI倫理に関するガイドラインを発表しており、こうしたガイドラインから逸脱した場合に長期的な負の影響が懸念されます。しかしながら、「倫理」という概念は相対的、多元的なものとも考えられ、必ずしも倫理的問題の表出や対応が同じようにならない可能性もあります。本パイロット研究プロジェクトでは、こうした「情報倫理」の多面性に着目し、日米中韓の比較研究を行うことを目的としています。

最近では、日本における「情報倫理」の問題として、ソーシャルメディア上での誹謗中傷が大きな話題となりました。痛ましい事件が起きたことを受けてプロバイダ責任制限法が改正されるなどの動きが出てきています。一方で、韓国では2000年代後半に電子掲示板での誹謗中傷が社会問題化し、2007年7月に「制限的本人確認制度(インターネット实名制)」が導入されました。ただし、この制度は表現の自由を侵害するという批判から2012年に違憲判決が出され、廃止されています。日本でもソーシャルメディア上での誹謗中傷の問題を考える上では、隣国の一連の経緯は参考になるはずです。

もう一つ近年の日本における「情報倫理」が議論になった事例として、香川県のネット・ゲーム依存症対策条例があります。これは香川県が2020年に制定したもので、18歳未満を対象として、ゲームの利用時間を1日60分、休日は90分までとし、スマートフォンは中学生以下が21時まで、それ以外は22時までとするといった制約を定めています(罰則規定はなし)。当該条例については、憲法違反の可能性や科学的根拠の不足、不透明な制定過程などに対して強い批判があります。しかしながら、ネット・ゲームに対する規制は必ずしも珍し



いものとは言えません。韓国では日本よりも早くゲーム依存が社会的に問題視され、16歳未満の青少年が午前0時から午前6時までオンラインゲームにアクセスできなくなる「青少年夜間ゲームシャットダウン制」を2011年に導入しています。ただし、当該制度についても2021年内の廃止が決定しています(「ゲーム時間選択制」という別の制度に一元化される予定)。それに対して、中国では2017年頃から様々なゲーム規制が導入されてきており、2021年8月に発表した新たな規制では18歳未満を対象としたオンラインゲームのサービス提供が「金曜、土曜、日曜、祝日の午後8時から1時間のみ」と制限されています。このようにゲーム規制の問題に限定しても各国の問題意識や社会的な議論、対応状況に差異が生じています。

上記以外にも「情報倫理」の問題には、フェイクニュースやプライバシー、個人情報保護、ステルスマーケティング、著作権、表現の自由など広範な題材が含まれることが予想されるものの、個別のトピックについて断片的に論じられやすいという傾向があります。そこで、本パイロット研究プロジェクトでは、比較的情報へのアクセスが容易であると考えられる日米中韓の「情報倫理」に関連した事例について網羅的に把握することを試みています。具体的には、各国の新聞データベースや論文データベースから「情報倫理」に関する記事や論文を抽出し、各国の社会や文化が与える影響まで含めて検討することを研究期間内で予定しています。しかしながら、「情報倫理」という用語自体の解釈の差異や「情報倫理」という単語への直接の言及の有無などの問題もあるため、方法論について試行錯誤しながらの研究となっています。

CAPS 企画の報告

CAPS・朝日新聞国際報道部共同企画

「コロナ時代の世界」【右派ポピュリズム時代のブラジル】報告

CAPS 主任研究員 小松 寛

本講演会は昨年度開催された「コロナ時代の世界」の続編である。今回は岡田玄朝日新聞サンパウロ支局長兼ハバナ支局長よりブラジルのコロナ感染状況とその対策、そしてブラジル社会の課題などについて講演いただいた。また、議論には飯尾真貴子一橋大学専任講師が参加した。

①ブラジルにおける新型コロナ流行の現状

まず、岡田氏よりブラジルのコロナ感染状況についてお話いただいた。5月26日の時点で累計感染者数がおよそ1627万人、累計死者数は約45万4千人にのぼる。これは感染者数でアメリカ、インドに次ぐ世界3位、死者数はアメリカに次いで世界2位である。3月には医療崩壊が報じられ、この厳しい状況は4月中旬まで続いた。墓地では棺を埋葬する穴を予め掘っておかないと間に合わない状態になっていた。サッカースタジアムに野戦病院を設置するなど対応したが、慢性疾患などは治療ができなくなり、特にファベラと言われる貧民街地区の死亡率が高かった。

コロナで街は閑散とし、商店も軒並み閉じた状態となった。富裕層は外出せず、買い出しは使用人やアプリによる配達で行うようになった。一方、路上生活者は増え、ファベラでは配給に列ができていた。低所得者層はリモートワークやオンライン授業にも対応できない。第一学年の識字率が例年では50%だが、今年は20%に落ちたという調査もある。コロナによる影響は貧富による差が如実にでた。

中南米全体に目を向けると、感染者数ではブラジルは著しく多い。ただし、ブラジルは人口自体が2億2千万人とそもそも多く、人口比で換算した場合は他の中南米諸国と比較してもそれほど多いわけではない。ブラジルだけというより、中南米全体が危機にあると捉えるべきであろう。

②現代ブラジルの政治・経済・社会

次に「ブラジルのトランプ」とも称されるボルソナーロ大統領が登場した政治的経済的文脈について語られた。冷戦後の南米では民主的な選挙が定着する一方、新自由主義の導入によって格差が拡大した。そのため21世紀に入ると、ベネズエラの

チャベスといった格差解消を訴える左派政権が相次いで登場した。ブラジルでも2003～11年は左派のルラが大統領を務め、引退時の支持率も8割あった。その間に高成長を遂げ、BRICsとして「大国」となる期待感があった。貧困層支援も拡充させたが、その例が「ボルサ・ファミリア」という条件付き生活支援である。これはデング熱など感染症のワクチン接種や、教育を子どもに受けさせれば、生活支援金を得られるというものであった。

しかし、後任のジルマ大統領時代に不景気となり、社会的矛盾が噴出した。第一の矛盾が中間層の疲弊である。「ボルサ・ファミリア」によって公教育が貧困層を受け入れた結果、学校のキャパシティを越え、教育水準が低下した。そこで中間層は子どもを私立学校へ通わせたが、支出が増大してしまった。所得税率が低所得者と高所得者に有利だったことも中間層の不満を鬱積させた。

第二の矛盾が汚職疑惑である。建設会社による不正な選挙資金疑惑があり、その捜査は「ラバジャット(洗車)作戦」と呼ばれている。捜査対象にルラ元大統領もおり、左派政権批判へとつながった。ルラの収監を求める声が出てくる中で、登場したのがボルソナーロだった。前評判は低かったが、汚職批判、左派批判で大統領までのしあがった。

ルラ政権は低所得者や労働者、黒人や性的少数者が支持していた。これに対しボルソナーロは保守であり、キリスト教福音派と関係が強い。福音派は低所得者が多い地域でも増えてきている。SNSの活用やナショナリスティックな主張もボルソナーロの特徴で、これらが疲弊した中間層に受け入れられた。ボルソナーロは既存メディアを批判し、フェイクニュースを広めたが、これに対し左派は「民主主義の危機」を訴えた。ここにブラジル社会の分断がある。

③ボルソナーロ政権の性格とコロナ対策

ここで飯尾専任講師よりボルソナーロ政権の性格とコロナ対策、そして先住民の状況について質問がなされた。岡田氏によれば、経済については新自由主義者のゲデス経済相に丸投げだった。他方でボルソナーロは大衆の支持を得るため、ゲデ

スの反対を押し切って緊急支援金を支給した。またワクチンにも否定的で、サンパウロ州知事が中国の製薬会社とワクチン開発を進めたが、ボルソナーロはこれも批判した。ボルソナーロに対する批判は多いが、それでも支持率が約3割あるのは、福音派が岩盤支持層としてあるためであろう。

ブラジルでは1985年の民政移管後に制定された現在の憲法によって、三権分立、地方分権が進められた。しかし大統領には暫定令という権限が残されている。また、ボルソナーロは議会による弾劾を警戒し、中道派に政権ポストを与えるなど、その取り込みを行っている。州政府にもロックダウン実施などある程度の自律性はあるが、ワクチンの承認は中央政府の権限であり、その影響はまだまだ強い。

次に先住民について、岡田氏の取材によれば、彼らは居住地から病院が遠いことが問題だと認識していた。また、コロナで犠牲者が増えれば口頭伝承の文化が喪失するという危機感を有していた。先住民の生活は近代社会と密接しており、現金収入のために観光客を受け入れ、太陽光パネル、発電機、ガスコンロや無線機なども持っている。「近代文明から隔絶された無垢な先住民」という見方は、先住民の問題を見えにくくする。むしろ違法伐採について人工衛星からの情報の共有化など、彼らは自分たちの文化や暮らしを守るために科学技術を使ってほしいと願っている。コロナに関しても、外部との接触によりウィルスが入り込んでいる。特に不法採掘や違法伐採による自然破壊は先住民の生活基盤を破壊するため、彼らは交渉や抗議活動をやらざるを得ない。その過程で感染が広まることが危惧される。先住民とコロナの問題は、コロナ固有というより、アマゾン開発そしてブラジル社会そのものの問題である。

④ブラジルの今後と世界

最後に高安所長から、近年国際政治の最重要課題になっている気候変動問題に関連し、アマゾン川流域の開発問題について質問された。アマゾンの火災は注目を集めたが、ボルソナーロ政権はアマゾン開発を国際社会から批判されると「データは捏造だ」と反論したり、監視のために軍を派遣してそのプレゼンスを高めようとしていたりしている。

しかし、アマゾン開発の問題自体は軍政時代にまで遡る。左派政権も開発主義的で強く批判されていた。現在は国家主導の開発よりも、違法な伐採や採掘が野放しになっていることが問題である。



配信映像より
(上左) 岡田玄氏 (上右) 高安健将所長
(下) 飯尾真貴子氏

ブラジルにとってアマゾンは資源であり、それを国家が管理し保護することが、密輸などより経済的に利益が大きいことを理解する必要がある。

そしてコロナについて、ワクチンや失業は短期的な課題だが、中長期的には教育そして生命に影響があると思われる。教育について、公立学校では感染対策が十分にできないためにごく少数しか対面授業に参加できていない。これに対して私立学校はオンライン授業や対面授業を再開している。教育格差は、格差そのものの拡大につながる。次に生命について、これまでのブラジルは人口が増え続けてきた。しかし、一部の都市ではコロナの死者数が出生者数を上回っている。国全体では出生者数が20万人に対し、死者数が16～17万人にのぼる。すなわち、今後のブラジルは人口減少に直面する可能性が出てきている。

コロナは既存の政治対立や分断を更に強めた。2022年の大統領選挙ではルラ再選の可能性があるが、前とは経済や財政の状況は異なる。分断した社会の修復はルラでも難しいのではないかと。しかしブラジル経済は農業の輸出が下支えし、コロナによる景気悪化は底を打ったとも考えられる。ブラジル人の持つ「ほどほどでいいよ」という楽観的な人生観から、困難を乗り越え、ブラジルらしさは決して失われることはないのではないか、と講演会は締めくくられた。

視聴者アンケートには「普段のマスメディアの報道では知ることができない内容であり有意義であった」「現在のブラジルについて写真を多く使った説明が大変分かりやすく、面白かった」と好意的な感想が多数寄せられた。コロナ禍という世界共通の課題からブラジル社会が抱える問題について理解を深めることができる貴重な機会となった。

オンライン映画上映会【CAPS CINEMA】

アジア太平洋研究センターでは、昨年度より成蹊大学の学生および教職員向けにユナイテッドピープルが提供するオンライン映画配信サービス【cinemo.edu】を活用し、オンラインにて上映会【CAPS CINEMA】を実施しています。2020年度はSDGs（持続可能な開発目標）に関連する環境、平和、食、人権、多様性、エネルギーなどをテーマとした17作品が配信されました。申し込み枠は1,000名でしたが、最終的に820名が登録、視聴しました。

2021年度は以下の17作品が視聴できます。『1日1ドルで生活』『シード～生命の糧～』『ジェンダー・マリアージュ～全米を揺るがした同性婚裁判』『ソニータ』『ハッピー・リトル・アイランド』『マヤー天の心、地の心』『気候戦士～クライメート・ウォリアーズ～』『最後の楽園コスタリカ～オサ半島の守り人～』『女を修理する男』『静寂を求めて～癒やしのサイレンス』『難民キャンプで暮らしてみたら』『happy～しあわせを探すあなたへ』『ヴィック・ムニーズ ゴミアートの奇跡』『おクジラさま ふたつの正義の物語』『ザ・トゥルー・コスト～ファストファッション 真の代償』『バベルの学校』『ポバティー・インク～あなたの寄付の不都合な真実』

また、視聴サイト内では一部の作品について、教員や研究員による「見どころ」が掲載されています。ここでは『気候戦士～クライメート・ウォリアーズ～』の「見どころ」を紹介します。

気候戦士とは気候変動問題を訴える活動家のことである。彼らは化石燃料による地球温暖化に警鐘をならし、再生可能エネルギーへの転換を強く訴える。一方で、ドナルド・トランプ米国大統領(当時)は温室効果ガス削減の国際的枠組みである「パリ協定」から離脱を宣言した。石炭産業とその雇用を守るとするのがその大義名分であった。しかし、本作は再生可能エネルギーが化石燃料に比べて経済的で、雇用も多く生み出し、化石燃料産業には多額の補助金が注ぎ込まれていることを暴く。再生可能エネルギーへの転換の障害は科学技術や経済性ではなく、化石燃料企業による市場支配とそれを支える政治という既得権益に過ぎない。



気候戦士たちはこの守旧的な構造の変革を求める。10～20代がその中心を担っているのも当然であろう。なぜなら化石燃料による汚染で得られる利益のツケは30～50年後に回ってくるためである。ここには世代間の闘争が浮かびあがる。

しかし、気候変動は世代間だけの問題ではない。化石燃料の採掘による自然破壊は、独自の文化を有する先住民の生活を脅かす。化石燃料を扱う大企業と一般庶民との間に大きな経済格差がある。石油や天然ガスをめぐって国家は対立し、時には武力紛争にまで至る。気候変動はありとあらゆる社会問題と密接に関わっている。

再生可能エネルギーへの転換はそのような社会問題を解決する可能性を秘めている。大気汚染による健康被害がなくなれば、医療費が軽減される。化石燃料の輸入の割合が低下すれば、輸出国の意向や情勢に左右されなくなり、国家としての自立性が高まる。再生可能エネルギーへの転換は社会構造の変革でもあるのだ。一人ひとりが変革に参加することは難しくない。普段の生活で省エネに務め、できるだけ再生可能エネルギー由来の電力を利用する。それだけで誰もが気候戦士になれるのである。(小松寛)

シリーズ 本を読む

『貧困・介護・育児の政治—ベーシックアセットの福祉国家へ』

(宮本太郎著、朝日新聞出版社、2021年)

法学部 教授 今井 貴子

危機は、社会の弱い部分を直撃し問題を可視化する。コロナ禍で浮き彫りになったのは、休業、収入減、失職に見舞われた途端に生活が立ち行かなくなる人々、福祉が僅かでも止まれば育児、介護の過度の負荷で追い詰められる家族が膨大な数に及んでいる日本社会の現状である。じっさい、低所得不安定就労層、ひとり親世帯、ひきこもり、「8050」世帯、その多くが安定就労に連結した社会保険によっても、生活保護などの公的扶助によっても保障されず、自助で生き抜くことを強いられてきた。

本書は冒頭で、これら制度の狭間に陥る人々を「新しい生活困難層」(序章・1章)と位置付け、コロナ禍によって、「この国の貧困政治、介護政治、育児政治が達成してきた制度の現状」がくっきりと示されたとする(3頁)。確かに、平成の30年間、貧困(2章)、介護(3章)、育児(4章)をめぐる制度改革が実施され、介護保険制度、子ども子育て新制度、困窮者自立支援制度の導入といった「達成」があった。にもかかわらず、「新しい生活困難層」は増え続けている。現実のリスクに対応できない既存の制度の機能不全を乗り越えんとした新制度が、今またニーズを素通りしているのはなぜなのか。

本書は、このパラドクスに対して、政策領域ごとに異なるリアルな政治過程に踏み込み、対立構図を明らかにしながら、何がどこまで達成され、なぜどこで停滞しているのかを解き明かす。福祉政治論の第一人者である著者は、政府の数々の審議会や自治体の政策論議に参画してきたが、本書で印象的なのは、著者が自身も関わってきた制度の変容過程を客観的に洞察するだけでなく、規範的な価値原理からの鋭い批判を提示する点である。

パラドクスを解く手がかりの一つは、二度の「例外状況」のなかで動き出した社会保障制度改革に共通した条件にある。介護保険制度に結実した1993

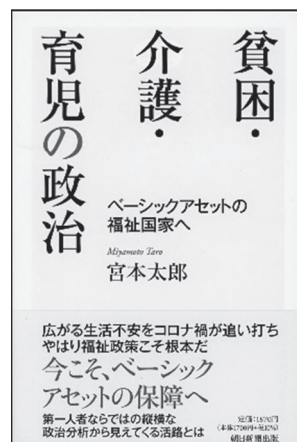
年からの第一のサイクル、子ども子育て新制度、困窮者自立支援制度の導入に至った2007年以降の第二のサイクル、いずれにおいても次の要素から成るパターンが析出される。それは、1) 政権党の危機、2) 財政危機ゆえに呼び込まれた社会保障改革、3) 厚労省(現)と財務省(現)の戦略的互惠関係、4) 市民運動や支援団体との連携、である。

1) が指すのは、与党の地位を独占してきた自民党が政権から陥落する危機(1993年、2007年参院選敗退から2009年政権交代)と民主党政権の公約違反や政権運営の混乱(2009-2012年)である。政治が流動化するなかで、2) 既存の制度の機能不全を見直し、「必要とするすべての市民にサービスを」(71頁)提供するという考えに基づく社会民主主義的改革案が、一部の政治家、専門家、官僚

によって押し上げられたが、そうした社会保障改革案は、3) 財政危機で不可避とされた消費税増税の際に用途の説明責任を模索していた財務省が、厚労省と歩み寄る契機となる。4) この改革の流れを市民運動の働きかけが後押しした。これが制度再編を達成した際の「例外状況の社会民主主義」のフォーメーションである。

しかし、新制度の社会民主主義的性格は、実施過程で後景に追いやられる。だがそれはイデオロギー的な反動では説明できない。給付削減、対象の絞り込みを促す新自由主義は、財政難や幾重もの縦割り行政から意図せずとも構造的に生み出される「磁力」なのである。ケアを家族が引き受けざるを得なくなるのは、支援制度が届かず頼れるのは家族しかない現実を反映する「日常としての保守主義」に依るところが大きい。本書が明らかにする通り、制度改革に歯止めをかける要因が党派性や明確なイデオロギー対立に還元できないことこそが、日本の福祉政治を分かりにくくしてきた。

今必要なのは、社会民主主義的な価値を新たな



ビジョンのもとで「選び直す」ことである(18頁)。著者は、北欧モデルの焼き直しではない、日本の現状に即した制度再編への道筋を提起する。それが、ベーシック・アセットである(序章・5章)。所得補償と支援サービスの最適な組み合わせを地域密着型で権利として提供しようとするものだが、その前提に据えられるのは、承認と関係性を社会的に保障するコミュニティ(コモンズ)である。

本書は、平成福祉政治の複雑なパズルのピースを解明し、全体像に迫る画期となる書である。だ

が素朴な疑問も残る。あらゆる政策提案が、供給サイドに傾きすぎてはいまいか。ケインズ主義的な需要喚起を再現せずとも、支援サービス後の受け皿となる雇用の質と量が問われるのではないか。処遇、賃金で分極化し劣化する雇用、技術革新による将来的な雇用の縮小といった現実にあって、ディーセントワークの保障はどう展望されるのだろうか。かかる問いもまた、現存する制度の可能性を引き出さんとする本書の意志に喚起されたからといえよう。まずは一読を勧めたい。

CAPS 活動報告(2021.6.15 ~ 2021.9.15)

1. 公開講演会、研究会等

CAPS・朝日新聞国際報道部共同企画
「コロナ時代の世界」
【右派ポピュリズム時代のブラジル】
＜オンデマンド配信・登録制＞

期 間	2021年6月1日(木)～2021年8月31日(火)
参加者数	登録者数：512名 総閲覧数：1005回
出 演 者	岡田 玄(朝日新聞サンパウロ支局長兼ハバナ支局長) 飯尾 真貴子(一橋大学社会学部専任講師・元CAPSポスト・ドクター) 高安 健将(CAPS所長・法学部教授)

CAPS主催 オンライン講演会
「平成の宰相たち：指導者16人の肖像」
＜オンデマンド配信・登録制＞

期 間	2021年7月1日(木)～2021年9月30日(木)
参加者数	登録者数：475名(9月15日現在) 総閲覧数：1559回
出 演 者	渡邊 昭夫(東京大学・青山学院大学名誉教授・『戦後日本の宰相たち』編著者) 秋山 訓子(朝日新聞編集委員) 宮城 大蔵(上智大学総合グローバル学部教授・『平成の宰相たち：指導者16人の肖像』編著者)
司 会 者	高安 健将(CAPS所長・法学部教授)

2. 会議の記録

開 催 日	2021年7月13日(火)
会 議 名	企画執行委員会(ZOOMによるオンライン会議)
開 催 日	2021年8月20日(金)～8月26日(木)
会 議 名	臨時企画執行委員会(メール会議)
開 催 日	2021年8月31日(火)～9月6日(月)
会 議 名	臨時編集委員会(メール会議)

CAPS Newsletter No.152

2021年10月15日発行

編集発行：成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

☎ 0422-37-3549 (ダイヤルイン)

FAX 0422-37-3866

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Web: <https://www.seikei.ac.jp/university/caps/>

CAPSの公式ウェブサイトは
コチラ→

